

第 3 次
加東市人権尊重のまちづくり実施計画
【令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度】

令和 2 年（2020 年）3 月

加 東 市

目 次

第1章 基本的事項	3
1 計画策定の目的	3
2 計画の位置づけ	3
3 計画の期間	3
4 計画の構成	3
5 計画の進行管理と評価	3
第2章 様々な人権課題に対する取組	4
1 部落差別	4
2 女性	7
3 子ども	9
4 高齢者	18
5 障害のある人	21
6 外国人	23
7 性的少数者	24
8 HIV感染者・ハンセン病患者等	25
9 刑を終えて出所した人	26
10 犯罪被害者等	27
11 インターネットによる人権侵害	28
12 アイヌの人々	29
13 生活困窮や社会から疎外された人々	30
14 安心して働ける職場環境	31
15 災害時における人権への配慮	32
16 自殺	33
第3章 人権教育、啓発の総合的な推進	34
1 団体別研修	34
2 講演会、広報・啓発活動	36
3 進捗管理	39

第1章 基本的事項

1 計画策定の目的

令和2（2020）年3月に、新たに顕在化してきている人権問題や第1次加東市人権尊重のまちづくり基本計画での取組の成果と課題、市民の人権意識の現状などを踏まえ、人権教育、啓発の取組を引き続き充実させていくために、「第2次加東市人権尊重のまちづくり基本計画」（以下「第2次基本計画」という。）を策定しました。

この「第3次加東市人権尊重のまちづくり実施計画」（以下「第3次実施計画」という。）は、行動計画として第2次基本計画に基づく具体的な事業を、総合的かつ計画的に推進するために策定します。

2 計画の位置づけ

第3次実施計画は、第2次基本計画の理念や取組の方向を具現化するための個別事業について定めたものです。第3次実施計画に示す個別事業は、具体的に進め、実施する、人権に関わる重要事業として位置づけます。

3 計画の期間

第3次実施計画の期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5か年とします。ただし、計画期間中においても、国内外の動向や社会情勢の変動などを踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

4 計画の構成

第3次実施計画は、加東市総合計画や市の各種主要計画との整合性を図りながら、第2次基本計画の基本理念を実現するため、第2次基本計画の体系にのっとり構成し、必要な事業を整理しています。

5 計画の進行管理と評価

第3次実施計画における毎年度の取組の進捗状況や実績、成果指標の達成度や取組内容の管理については、「加東市人権施策推進連絡会議」により行い、点検と評価については、人権施策の調査審議を所掌事務とする外部組織「加東市人権問題審議会」により行います。

第2章 様々な人権課題に対する取組

1 部落差別

【施策展開】

本人通知制度登録事業（担当課：市民課、連携課：人権協働課）

目的 ねらい	住民票や戸籍等の証明書の第三者による不正請求を抑止するため、本人通知制度への理解及び個人情報の重要性について関心を高めてもらう。									
事業概要	住民票等の証明書を第三者に交付した場合に、この制度の登録者あてに通知することで、不正請求の疑いがある事案の早期発見と早期対応につなげる。									
指標	本人通知制度登録者数 人権研修及び窓口での勧奨等により、年間で 80 人程度の新規登録者を確保する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	累計	2,477	令和元年 12 月末現在、登録件数は 2,515 件。 年間 3 回の人権研修で 4 人、窓口で 43 人、合計 47 人の新規登録。	2,600	2,680	2,760	2,840	2,920

地域に学ぶ体験学習支援事業（小学生）（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	小学生を対象に、参加体験型の学習活動や地域活動等を通して、様々な人権問題について学習し、人権課題の解決に向けての意欲と態度を育成する。									
事業概要	①地域の歴史、文化、伝統産業などを学ぶ活動、②地域における福祉体験や勤労体験の活動、③高齢者、障害のある人、外国人などとの交流活動、④女性や子どもの人権課題を学ぶ活動、⑤人権文化を発信する活動、⑥その他の人権課題の解決に向けての活動や仲間づくりの活動。									
指標	小学生の参加率 学校、保護者、地域と連携して、学習内容の充実を図ることによって、参加率の増加を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	44.6	低学年のうちは参加率が高いが、高学年になるにつれて参加率が下がってくる。	46.0	48.0	50.0	52.0	54.0

地域に学ぶ体験学習支援事業（中学生）（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	中学生を対象に、参加体験型の学習活動や地域活動等を通して、様々な人権問題について学習し、人権課題の解決に向けての意欲と態度を育成する。									
事業概要	①地域の歴史、文化、伝統産業などを学ぶ活動、②地域における福祉体験や勤労体験の活動、③高齢者、障害のある人、外国人などとの交流活動、④女性や子どもの人権課題を学ぶ活動、⑤人権文化を発信する活動、⑥その他の人権課題の解決に向けての活動や仲間づくりの活動。									
指標	中学生の満足度 学校では実施することが難しい内容を学習することで、学習満足度（大変満足）を高め、今後の人権問題解消への意欲、態度の向上につなげていく。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	59.9	参加体験型の学習活動においては学習満足度が高い。	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0

人権教育スキルアップ研修（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育の指導に必要なスキルを身につける。また、スキルを活かし、子どもの人権意識を高めるための授業や関わりに役立てる。									
事業概要	若い教員及び人権教育担当者を中心に人権教育研修を行う。									
指標	参加者アンケートの「大変満足」回答率 4段階評価の最上位「大変満足」の参加者回答の向上を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	58.0	部落差別を中心とした人権教育研修を実施している。今後は、人権感覚を高めるために、フィールドワーク研修を推進する。	59.0	60.0	61.0	62.0	63.0

「えせ同和行為」の実態周知・対処方法の啓発（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	企業における「えせ同和行為」の根絶に向けた取組を図る。									
事業概要	加東市企業人権教育協議会の研修等で、「えせ同和行為」の実態の周知や、対処方法についての啓発を図る。									
指標	研修実施回数 加東市企業人権教育協議会の研修等で、「えせ同和行為」の実態の周知や、対処方法についての啓発を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	↑	単年度	0	えせ同和行為に関する研修等について、現状では実施されていない。	1	1	1	1	1

広域隣保活動事業（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	地域住民の生活の改善及び向上を図るとともに、人権問題に対する理解を深める。									
事業概要	①人権教育、啓発事業として、図書館職員による人権絵本の読み聞かせや人権教育、啓発講演会を開催する。 ②地域交流事業として、社会福祉協議会と連携して実施する「コミュニケーション麻雀」等、つながりづくりを目指した講座を実施する。 ③地域福祉事業として、高齢介護課や健康課と連携して実施する「回想法アフター」等の心身の健康づくりを目指した講座を実施する。 ④広報、啓発活動事業として、「隣保館だより」の発行、啓発グッズを配布する。 ⑤相談事業として、特設総合相談や窪田隣保館での人権相談を実施する。									
指標	延べ参加者数 地域と連携して内容の充実を図ることで、参加者の増加及び交流促進を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	288	参加者数は、横ばいである。	290	290	290	295	295

加東市人権・同和教育研究協議会 学校教育部会（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	学校、園における人権、同和教育の充実と実践を図る。									
事業概要	各学校、園の人権教育担当者を部員とした学校教育部会を開催し、公開授業、保育及び研究協議等を通じて、人権、同和教育の充実を図る。									
指標	学校教育部会の開催回数 公開授業、保育及び研究協議する部会を開催し、実践や研究について協議することで、人権、同和教育の充実を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	5	公開授業、保育を含めて 年間 5 回開催している。 人権教育の推進に向けて さらなる研究が必要であ る。	5	5	5	5	5

2 女性

【施策展開】

男女共同参画セミナー（担当課：人権協働課、連携課：商工観光課、福祉総務課、生涯学習課）

目的 ねらい	男女共同参画に関する理解を深めるとともに、固定的な性別役割分担意識の見直しや女性の活躍の推進を図る。									
事業概要	男女共同参画の啓発や女性の就労支援、男性の家事参画など、様々なテーマのセミナーや講演会等を実施する。									
指標	男女共同参画事業の参加者アンケートの「大変満足」回答率 女性対象の相談事業や就労支援に関するセミナー、男性対象の家事講座など、様々な事業を実施している。参加者の男女共同参画に係る理解と意識の向上を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	71	アンケート実施可能な事業で「大変満足」と回答される割合は高いが、さらに高めるため、事業内容の充実を図る。	73.0	75.0	77.0	79.0	80.0
指標	男女共同参画に係る自主活動グループ数 男女共同参画事業を通じて、地域において男女共同参画を推進していく人材を育成する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	団体	↑	累計	0	事業に複数回参加するなど、意識の高い参加者はいるが、自主活動には至っていない。	1	1	2	2	2

各種審議会等への女性委員の登用促進（担当課：人権協働課、連携課：全課）

目的 ねらい	各種審議会等の委員に女性の積極的な登用を図り、政策や方針決定過程への女性の参画を進める。									
事業概要	庁内各部署において所管する審議会、委員会等の委員を選任する場合に、女性委員の登用に努める。									
指標	審議会、委員会等における女性委員の割合 地方自治法第 180 条の 5 に基づく委員会等、地方自治法第 202 条の 3 に基づく審議会等のほか、市が条例、規則等で設置する審議会、委員会等における女性委員の割合の向上を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	26.7	女性委員の割合は増加してきているが、伸び悩んでおり、各部署において積極的に女性の登用に取り組む必要がある。	27.5	28.0	29.0	30.0	30.5

デートＤＶ防止教育・啓発の実施（担当課：福祉総務課、連携課：学校教育課）

目的 ねらい	男女が互いの尊厳を重んじ、自立した対等な関係づくりを進めることを目的とする。									
事業概要	交際相手と互いの人権を尊重する関係を築くことができるように、市内の中学生に対してデートＤＶ防止授業を実施する。									
指標	デートＤＶ防止授業の実施回数 交際相手と互いの人権を尊重する関係を築くことができるように、市内の中学生に対してデートＤＶ防止授業を実施する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	3	市内の中学生を対象に デートＤＶ防止授業を実 施している。	3	3	3	3	3

女性のための相談（担当課：福祉総務課）

目的 ねらい	専門の相談員が、夫婦間や子どものこと等の相談に応じる。									
事業概要	月に２回、専門の相談員が、夫婦や家庭のこと、子育ての悩み等の相談に応じることにより、適切な支援につなげる。									
指標	相談終了件数割合 相談に応じ、適切な支援につなげていく。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	30.0	相談者の 30.0%が解決 した。	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0

雇用促進事業（就労環境充実）（担当課：商工観光課、連携課：人権協働課）

目的 ねらい	雇用情勢が改善する中、少子高齢化や人口減少下において、誰もが活躍できる社会づくりを行うことが求められている。中でも、女性の社会参加への支援を強化するため、子育て世代の女性を対象に就労支援セミナーを開催する。									
事業概要	各児童館において、女性のための就労支援セミナーを実施し、子育て女性の職場復帰、再就職を支援する。									
指標	セミナー参加者数 女性のための就労支援セミナーを実施し、子育て女性の職場復帰、再就職を支援する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	27	各児童館施設において、 女性のための就労支援セ ミナーを年２回実施してい る。	60	60	60	60	60

3 子ども

【施策展開】

園児による共同作品展（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	人にやさしいまちづくりに関わる機会、相手の立場を考え、助け合うことや命の大切さ等を感じる機会とする。 友達を大切に思う気持ちを育むことで、園児同士のつながりを深める。啓発展を通して、園児に関わる人や近所の人とつながる機会、多くの市民が人権について考える機会をつくる。									
事業概要	「みんな友達」、「たのしいなかま」、「みんななかよし」等のテーマで園児の共同作品を作成し、加東市秋のフェスティバルで啓発展を行う。									
指標	参加園アンケートで人権意識が向上したと回答した園の割合 参加した全ての園に「人権意識が高まった」と継続して回答してもらえるように取り組む。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	園の負担にならないように、実施時期の検討が必要である。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

小中学生人権標語・ポスター募集と展示（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	小中学生が、人権について考える機会となり、自分の言葉や絵を用いて表現することで、人権意識の高揚につなげる。 また、作品を展示することで、親子、親戚、知人等が、作品について会話する機会を増やすことにより、多くの市民が人権を意識することにつなげる。									
事業概要	市内の小中学生が、いじめ問題、高齢者問題、障害者問題、部落差別問題、外国人問題、男女差別問題、インターネットによる人権侵害等様々な人権問題をテーマに標語、ポスターを作成し、イオン社店で啓発展を行う。また、優秀作品を様々な機会に啓発グッズ、広報紙等に掲載する。									
指標	「児童、生徒の人権意識が高まった」と回答した学校の割合 全ての学校に「人権意識が高まった」と継続して回答してもらえるように取り組む。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	小中学生に人権問題を考えてもらう機会にできている。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

子育てに関する相談体制の充実

（担当課：福祉総務課、連携課：学校教育課、こども教育課、健康課）

目的 ねらい	子育てに不安を抱える親が安心して利用できる相談体制の構築を図り、核家族化や支援者の不在などによる親の孤立化などに対応する。									
事業概要	家庭児童相談室で子育ての悩みや心配ごとについて、窓口や訪問、電話での相談に応じる。									
指標	家庭児童相談室への子育てに関する悩みや心配ごとなどの相談件数 家庭児童相談室で子育ての悩みや心配ごとについて、窓口や訪問、電話での相談に応じる。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	219	家庭児童相談室での子育てに関する悩みや心配ごと等の相談件数は増加している。	250	255	260	265	270

児童虐待防止のための啓発活動

（担当課：福祉総務課、連携課：人権協働課、学校教育課、発達サポートセンター、こども教育課、社会福祉課、健康課）

目的 ねらい	児童虐待防止のための啓発活動を実施し、市民に虐待問題について関心を持ってもらうことで、市民ネットワークを充実させ、虐待のない社会をめざす。									
事業概要	児童虐待防止推進月間に、オレンジリボンキャンペーン等を実施し、児童虐待予防や相談窓口の周知啓発を行う。									
指標	啓発活動件数 児童虐待を防止するために、児童虐待予防の啓発や相談窓口の周知を行う。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	2	児童虐待防止推進月間に、啓発活動を実施している。	4	4	4	4	4

乳幼児健診、乳児家庭全戸訪問・こんにちは赤ちゃん事業、子育て何でも相談、育児何でもダイヤル相談（担当課：健康課）

目的 ねらい	子どもの健やかな成長発達や望ましい生活習慣を育む。									
事業概要	乳幼児健診や相談を実施し、適切な時期に子どもの成長発達の確認を行うとともに、保護者の相談の場の確保や育児能力向上への支援を行う。									
指標	子育て何でも相談を知っている人の割合（10 か月児相談） 育児不安のある人が孤立することがないように、相談を活用することを勧める。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	-	H30 子育て何でも相談乳児利用率 49.8%	81.0	83.0	85.0	88.0	90.0

介助員（小中学校）の適正配置（担当課：教育総務課）

目的 ねらい	特別支援学級等に在籍する、障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育的支援を行う。また、介助員と介助を必要とする児童生徒とのつながりにより、児童生徒の良好な学校生活につなげる。									
事業概要	特別支援学級において、児童生徒の介助を行う。具体的には、移動、衣服の着脱、食事、排便、階段昇降等の動作や、バス添乗等の介助業務を行う。									
指標	介助員の適正配置率 介助が必要な児童生徒が、安全に学校生活を送ることができるように、介助員を配置する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	97.0	年間を通じて人材の確保が困難であるが、100.0%設置できるように取り組む。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

小学生チャレンジスクール（担当課：生涯学習課）

目的 ねらい	学校外における異年齢集団での各種活動を通じて、青少年の健全育成を図る。また、体験活動を通して親子や友達同士のつながりを深めるとともに、様々なことへチャレンジする精神を養う。									
事業概要	土日や学校の長期休業中に、野外活動や製作活動を行う。キャンプ、酪農体験、料理教室、手芸等を実施する。									
指標	申込者の定員到達率 魅力ある教室を企画して、教室定員の到達率を高めていく。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	87.0	19事業36回実施。 定員到達率は87.0% (応募締切段階 472人／定員543人)	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0

地域子ども教室（担当課：生涯学習課）

目的 ねらい	学年の違う子どもと遊んだり、地域の人と接する機会が減少しているといわれている中、学年の違う子どもや、地域の方と接する場をつくり、つながりを広めることで、心豊かな子ども達を育む。									
事業概要	放課後に、地域の方や高齢者、兵庫教育大学の学生等の指導者が、子ども達と遊び、学び、触れ合う。									
指標	小学校区ごとの地域子ども教室の開設回数 地域の方等の指導者のもと、異年齢の子ども達が一緒に遊ぶ機会を、5～2月中に週1回設ける。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	40	小学校区ごとに週1回、9教室12会場で実施。	40	40	40	40	40

加東市いじめ問題対策連絡協議会の開催（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	いじめ防止対策推進法に基づき、学校と関係機関が連携し、いじめ相談に関する体制や取組について、共通理解を図るとともに、いじめ問題の迅速な解決に向けた地域のネットワークを構築する。									
事業概要	定期的に連絡協議会を開催し、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携の推進に関して、必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図る。									
指標	連絡協議会の開催回数 連絡協議会を開催し、学校と関係機関との連携の推進に関して、協議及び連絡調整を図ることで、いじめの未然防止、早期解決に役立てる。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	2	会議を通して、中央こども家庭センター、加東警察署、神戸地方方法務局社支局等と連絡調整を図っている。外部機関とも連携していじめ問題に対応する。	2	2	2	2	2

児童・生徒のいじめに関する実態把握調査（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	いじめ対応について、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめに繋がるトラブルや人権問題は、子ども達の日常生活の中に存在するという認識をもち、「困った」、「悩んでいる」ことを積極的に聞くことによって、児童、生徒の内面理解に努める。									
事業概要	年間 3 回調査を実施し、調査結果に対して、学校全体で適切に対応する。									
指標	学校生活実態把握調査の実施校の割合 各学校の全校生対象に年間 3 回調査を実施し、その結果に対して、学校全体で適切に対応する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	アンケートを行うことで、児童生徒の悩み等に対応できる件数が増えている。引き続き児童生徒に寄り添い、適切に対応する。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

学級集団アセスメント事業（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	児童生徒のアンケート回答に基づく客観的なデータから、組織的な児童生徒理解及び学級集団づくりを進める。									
事業概要	これまでの教員による面接法や観察法に加え、早稲田大学河村茂雄教授による hyper-QU を活用した質問紙法により、学級集団の状態（児童生徒の心理面）を客観的なデータから把握し、その結果から事例検討会等を通じて、組織的な児童生徒理解に基づく学級集団づくりを進める。									
指標	各校における hyper-QU の実施に基づく事例検討会の実施校の割合 年間 2 回、全小学校の 4 年生以上、全中学校生徒に実施し、その結果をもとに全教職員で検討し、組織的な児童生徒理解及び学級集団づくりを進める。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	hyper-QU の結果をもとに、学級集団の状態を把握し、学校全体で改善に取り組んでいる。配慮の必要な子どもへの支援を継続する。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

適応指導教室（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	適応指導教室を、何らかの理由で学校に行けない児童、生徒の居場所として位置づけ、教室生同士や指導員、大学生とのつながりを大切にしながら、自信の回復を図り、学校復帰、社会的自立に向けた支援を行う。また、保護者の教育に関する様々な相談に応じ、解決方法を一緒に考え、相談者の負担を軽減する。									
事業概要	学校や関係機関と連携しながら、学習、スポーツ、体験活動、カウンセリング等を行う。教育相談を実施し、保護者が抱える不安や悩みの解消に努め、互いの信頼関係を築く。児童生徒の学校復帰、社会的自立に向けた支援を行う。また、子どもの教育に関する悩みや就学、進学に関する相談を受ける。									
指標	部分復帰及び完全復帰の人数割合 生活リズムの改善を図り、出席日数を増やすとともに、部分復帰及び完全復帰の人数を増やす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	適応教室やスクールカウンセラーの支援により、児童生徒が自信を取り戻し、学校復帰につながっている。子どもの自信回復に向けた居場所づくりに努める。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

スクールカウンセラー（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	カウンセリングを通して、子どもの悩みや不安に対応し、楽しい学校生活につなげる。校内教育相談体制を充実させ、いじめや不登校、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図る。									
事業概要	市立の全中学校と2小学校を拠点校として、スクールカウンセラーを配置し、子どもの心の教育相談の充実を図る。また、スクールカウンセラーと教職員及び保護者との連携を強化することによって、校内の教育相談体制を強化する。									
指標	教職員及び児童生徒対象研修の実施校の割合 教職員を対象にしたカウンセリングマインド研修を実施する。不登校未然防止のため、児童生徒を対象に、対人間関係能力を育てる教育プログラムを実施する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	研修を行うことで不登校や問題行動等の未然防止に役立てている。引き続き、カウンセラーと学校が連携して児童生徒の悩みや不安に対応する。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

スクールソーシャルワーカー（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者または福祉及び教育の分野において、専門的な知識、技術を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、福祉的な視点から各学校の課題解決に向けた支援を行う。									
事業概要	市立3中学校を拠点校として、全小学校にも月1回以上派遣する。困難な背景を持つ子どもへの支援を担任、生徒指導担当、スクールカウンセラー等と連携して、多様な生徒指導事案に対応する。									
指標	スクールソーシャルワーカーへの相談件数 市立12小中学校からの相談を受け、助言等を行うことで、学校の多様な生徒指導事案に対応する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	475	困難な背景を持つ児童生徒は増えている。相談件数は増加し、対応事案は複雑化しているため、スクールソーシャルワーカーと学校の連携を深め、児童、生徒を適切に支援する。	475	480	480	485	485

人権・道徳教育の充実（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤に、自他の人権を守り、人権課題を解決しようとする実践的な行動力を育成する。道徳科では、児童、生徒が、物事を多面的、多角的に捉え、他者や自己との対話のある授業を研究する。									
事業概要	各校の研究推進方針に基づいた人権または道徳教育の研究授業等を行う。事前事後研修を行い、指導内容や指導方法について協議することで、教員の実践的な授業力の向上に努める。									
指標	人権または道徳教育の校内研修実施校の割合 各校で研究授業や事前事後研修を実施し、教員の実践的な授業力の向上に努める。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	各校で授業内容及び評価の充実へ向け、校内研修を行った。授業力の向上に向け、引き続き、教材研究、校内研修が必要である。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

小中学校人権教育講演会（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	市立小学校 5 年生以上及び中学生を対象に、人権教育や夢を持つ大切さに関する講演会を実施することで、自他の人権を守り、将来に夢や希望を持って努力しようとする意識を高める。									
事業概要	社、滝野、東条地域に分けて、6 会場で講演会を実施する。生命を大切にし、自他の人格を尊重し、お互いの個性を認め合う心等を育む。									
指標	参加者アンケートの「大変満足」回答率 4 段階評価の最上位「大変満足」の参加者回答の向上を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	63.9	近隣市町等から情報を集め、子どもの発達段階に応じた講師リストの充実を図る。	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0

自然体験（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	環境体験学習では、一粒の種を育て、花が咲き、実がなるといった自然に触れ合う体験型環境学習を行うことによって、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶ。 自然学校では、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力等を育成することを目的とする。 「かとう学」では、本市の自然や文化、伝統産業に触れることで、ふるさとの大切さや本市で生活する良さを実感させる。									
事業概要	環境体験学習では、市立小学校 3 年生が、地域の自然に出かけて行き、地域の方々の協力を得ながら、自然観察や栽培、飼育など、五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。 自然学校では、市立小学校 5 年生が 4 泊 5 日の宿泊体験を通じて、日常生活では経験できない感動体験や長期宿泊体験の意義を踏まえた活動を行う。 「かとう学」では、地域に出かけたり、本市の自然や特産物を扱った副読本を用いたりすることで、ふるさとの良さを体感する。									
指標	環境体験学習、自然学校、「かとう学」の実施校の割合（小学校） 自然体験の機会を設定して、豊かな人間性を育成する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	環境体験学習、自然学校を全ての小学校で実施した。「かとう学」については、担当者会で副読本作成中である。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

地域に学ぶトライやる・ウィーク（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	豊かな感性や創造性等を高めるとともに、他者と協力、協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し、問題を解決する能力等を育成する。									
事業概要	市立中学校 2 年生が、地域の職業施設や自然の中で、主体性を尊重した様々な体験活動を行う。									
指標	「自分の考えや行動に影響があった」と回答した生徒の割合 地域での体験学習を通じて、学校生活や学習、進路選択等に向けたキャリア教育の推進を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	77.5	生徒が希望する活動場所の確保に努めるとともに、学校、家庭、地域の連携をより一層推進する。	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0

小中学校教職員等対象の研修事業（担当課：発達サポートセンター）

目的 ねらい	児童生徒一人ひとりの実態に応じた効果的な指導、支援のための補助活動を行う。									
事業概要	小中学校の教職員、介助員及びスクールアシスタントに対し、指導や支援についての情報提供に関する研修を行い、現場の指導力の向上や認識の共有を図る。									
指標	研修の開催回数 指導や支援についての情報提供に関する研修を実施する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	6	それぞれのニーズや状況に応じた内容の研修を実施する必要がある	6	6	6	6	6

ファミリー・サポート・センター事業（担当課：こども教育課）

目的 ねらい	既存の保育サービスでは対応しきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応するため、地域の会員同士が援助を行う。また、援助活動を通じて新たな交流が生まれることで、地域における人間関係を構築し、市民同士が助け合える関係づくりにつなげる。									
事業概要	概ね生後 6 か月から小学校 6 年生までの子どもを対象に、「育児の援助を受けたい人（依頼会員）」と「育児の援助を行いたい人（協力会員）」をアドバイザーが仲介して、相互援助活動を行う。									
指標	協力会員（両方会員含む）の会員数 子育て家庭を援助する有償ボランティアの拡充を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	126	依頼会員が増加傾向にあるため、協力会員の確保が必要である。	130	135	140	145	150

保育所等運営事業（担当課：こども教育課）

目的 ねらい	遊びを中心とした生活の中で、人に対する愛情やお互いを思いやる心を育てるとともに、身近な自然と触れ合い、豊かな感性を育むことで健やかな成長を促す。									
事業概要	異年齢児保育や特別支援教育など、多様な教育、保育を通して、園児一人ひとりの育ちと集団としての育ちを実践する。									
指標	保育所等利用児童数(年度末) 多様化する保育需要に対応する必要がある。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	1,422	乳児の受け皿の確保が必要である。	1,450	1,462	1,489	1,452	1,497

幼児期人権教育事業（親子セミナー）（担当課：こども教育課）

目的 ねらい	保育所、認定こども園の保育士、保育教諭が、通園する親子を対象に親子セミナーを開催し、「絶対人権感覚」を育むためのプログラムを実施し、幼児の人権感覚を育むとともに、保護者には愛着形成の大切さについて理解を促す。									
事業概要	感性が発達する幼児期に、人権尊重の基礎となる「思いやり」や「いたわり」の心を育み、違いを認め合い、「絶対人権感覚」を身につけるためのプログラム「みんな、たいせつ〜『人権感覚を育てよう』プログラム〜」を、施設に通園する幼児と保護者を対象に実施する。									
指標	親子セミナー参加組数 プログラムの理解を広げるため、親子セミナーの受講を推進する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	組	↑	累計	158	市内全認定こども園、保育所で出前親子セミナーを実施。今後は、各施設での親子セミナーを支援する必要がある。	250	350	450	550	650

幼児期人権教育事業（指導者養成セミナー）（担当課：こども教育課）

目的 ねらい	幼児とその保護者に関わる機会の多い保育教諭、保育士等が、「人権感覚」を理解し、「人権感覚」を育むスキルを身につけ、日々の職務の中で実践することで、指導者としての資質向上と実践者の拡充を図る。									
事業概要	各施設の「みんな、たいせつ〜『人権感覚を育てよう』プログラム〜」受講者が、施設の保育教諭、保育士を対象に、プログラムの実技研修を実施する。									
指標	施設でのプログラム実践回数 指導者、実践者が各施設で親子セミナーを開催することで、幼児と保護者の人権感覚についての理解を深める。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	↑	累計	3	平成 28 年度から指導者養成セミナーを実施し、プログラムの普及を図った。今後は、受講者の各施設での実践をフォローする必要がある。	14	28	42	56	70

地域子育て支援拠点事業（担当課：こども教育課）

目的 ねらい	3 歳未満児の約 6、7 割が保育所等に入所していないが、核家族化、地域のつながりの希薄化により、子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感の軽減を図るため、地域の身近な場所で、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場を提供する。									
事業概要	地域で子育てを支援し、育児不安の解消を図るための事業を実施する。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施									
指標	児童館等来館者数 子どもやその保護者が、児童館等に来館することで、サークルへの参加、交流により、子育ての孤立化防止を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	→	単年度	81,125	認定こども園、保育所の利用者の増加、利用の低年齢化が進んでいるため、事業の見直し等の取組が必要である。	80,607	82,822	82,977	83,018	83,804

4 高齢者

【施策展開】

高齢者の消費者被害防止（担当課：生活環境課、連携課：高齢介護課）

目的 ねらい	商品やサービスの取引形態の多様化により、高齢者が被害に遭う可能性が高まっているため、消費生活相談において市民への確かな情報提供を行うことで、賢い消費者の育成をめざす。また、隣近所の声かけ、見守り活動など、高齢者が消費者被害に遭わないまちづくりを行う。									
事業概要	消費生活センターを周知するとともに、地域と協力して学習の機会を設けることで、消費生活についての関心を高める。また、隣近所の声かけ、見守り活動を行う。									
指標	高齢者の消費者相談件数 消費生活相談において市民への確かな情報提供を行うことで、賢い消費者の育成をめざす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	73	出前講座やケーブルテレビなどでの周知により相談件数は増加している。	75	77	79	81	83

物忘れ予防カフェ（担当課：高齢介護課）

目的 ねらい	認知症の人とその家族が交流して、相談や情報を交換する。認知症に限らず、様々な年代の人が利用することで、認知症の正しい理解に向けた啓発を行い、誰もが安心して暮らせる地域づくりをめざす。									
事業概要	認知症の人とその家族をはじめ、誰もが気兼ねなく過ごすことができ、相談や情報共有ができる場をつくる。									
指標	物忘れ予防カフェの開催場所数 物忘れ予防カフェの拠点を増やし、参加者を増やすことで、家族介護者の介護負担の軽減を図り、在宅介護を推進していく。地域で支えていける体制を構築する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	箇所	↑	単年度	11	物忘れ予防カフェの開催場所を増やすとともに、啓発活動を積極的に行い、認知症に理解がある地域をつくる必要がある。	18	18	18	19	19

介護予防サポーター、生活支援サポーターの育成・支援 （担当課：高齢介護課、連携課：加東市社会福祉協議会）

目的 ねらい	高齢者に対する介護予防や生活支援の身近な担い手として活躍できるサポーターを養成し、地域における支え合いの体制づくりをめざす。									
事業概要	介護予防サポーター及び生活支援サポーター養成講座を年間に各 5 回コースで開催し、その他、フォロー研修や情報交換会等により活動支援を行っている。									
指標	介護予防サポーター、生活支援サポーターの累計養成者数 住民主体の通いの場における活動を継続していくために、介護予防サポーターの確保、育成が必要である。また、支援を必要とする高齢者の生活を支える人材確保と育成が急務となっている。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	累計	115	介護予防サポーター	120	125	130	135	140
				83	生活支援サポーター	112	115	118	121	124

ひとり外出見守り SOS ネットワーク（担当課：高齢介護課）

目的 ねらい	認知症（かもしれない）の人が安心、安全に外出することを支援する。 家族が安心して介護することができるように、介護負担の軽減を図る。									
事業概要	認知症（かもしれない）の人が安心、安全に外出することを支援するために、家族等が事前に情報を登録し、信頼できる人、機関と情報を共有することで見守りができるようにする。 また、行方不明が発生したときは、早期発見に協力できるネットワークを構築している。									
指標	協力機関数 同ネットワークの周知、連携強化を図り、安心して生活できる地域をつくるために協力者、協力機関を増やす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	箇所	↑	累計	226	認知症の人や家族が安心して生活できる地域をつくるために、同ネットワークの周知、連携強化を図り、協力者、協力機関を増やす必要がある。	275	280	285	290	295

高齢者虐待防止ネットワーク

（担当課：高齢介護課、連携課：福祉総務課、社会福祉課）

目的 ねらい	関係機関の連携強化を図り、高齢者虐待の予防、早期発見及び早期解決ができるようにネットワークを構築する。									
事業概要	高齢者虐待防止ネットワーク会議及び研修を開催し、ネットワークの連携強化を図る。 また、高齢者虐待防止・養護者支援マニュアルに基づき、虐待防止に向けた検討や、事案が発生した時は適切に対応する。									
指標	高齢者虐待防止ネットワーク会議及び研修の開催回数 高齢者虐待の防止、早期発見と早期解決に向け、研修や連携強化を推進している。困難ケースについては、各専門職に相談対応できる体制をつくり、早期解決が図れるように努める。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	2	関係機関同士が連携強化を図ることで、早期発見、早期支援、早期問題解決を図る必要がある。	2	2	2	2	2

総合相談事業（担当課：高齢介護課、連携課：加東市社会福祉協議会）

目的 ねらい	高齢者の生活や介護などの初期相談への対応や、地域生活困難事例などを関係課、関係機関、医療機関、民生児童委員協議会との連携により、早期の把握、対応に努める。									
事業概要	関係機関との連携を密にしながら、地域と専門職の支援ネットワークを活用し、地域包括支援センターをはじめ、身近な相談窓口としてのブランチにより、複雑多様化する福祉ニーズに対する総合的な情報提供や支援の円滑な推進を図る。									
指標	相談件数 相談窓口を設置することで、複雑多様化する福祉ニーズに対する総合的な情報提供や支援の円滑な推進を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	3,895	相談件数の増加や複雑多様化する相談内容に対応するために、相談援助職のスキルアップを図るとともに、日中に仕事をしている家族介護者が相談しやすいように相談窓口の開設時間を延長するなど、相談体制の強化を図る。	3,900	3,910	3,920	3,930	3,940

権利擁護事業の推進（担当課：高齢介護課、連携課：福祉総務課、社会福祉課）

目的 ねらい	成年後見制度の普及、啓発、消費者被害の防止に向けた啓発等を実施し、高齢者の尊厳ある暮らしを守る。									
事業概要	成年後見制度についての研修の実施。（年 1 回程度） ケーブルテレビや広報紙を利用し、成年後見制度の啓発、消費者被害の防止等の啓発を行う。 関係機関へ情報提供を行い、関係強化を図る。									
指標	成年後見制度の相談件数 成年後見制度の利用を促進するため、相談時にパンフレットの活用や、研修の開催により、普及、啓発を行う。									
指標	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	100	研修を実施し、多くの方へ成年後見制度等の理解を促すとともに、情報提供や相談に応じることにより、権利侵害や消費者被害を受けている方の暮らしを守る必要がある。	102	104	106	108	110

小地域福祉活動（担当課：社会福祉協議会）

目的 ねらい	地域住民が主体となり、つどいの場を通して、生きがいづくりや悩みの解決、助け合いの関係づくりを目的とする。 サロン活動やふれあい交流において、地域の子どもから大人までのつながりづくりの場とする。									
事業概要	各地区公民館をつどいの拠点とし、茶話会等で交流を図り、地区ごとに誰でも気軽に無理なく参加できるように工夫する。 閉じこもりがちな高齢者の外出の機会づくりや、地域住民の交流を目的として実施する。									
指標	実施地区数 地域住民が主体となり、つどいの場を設け、顔の見える関係づくりから、助け合えるつながりを広げていく。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	地区	↑	単年度	77	未実施地区や活動を休止された地区への働きかけを行う。	79	80	81	82	83

5 障害のある人

【施策展開】

障害に関する理解を深める取組、相談（担当課：社会福祉課）

目的 ねらい	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴い、障害のある人に「合理的配慮」を行うことを通じて、「共生社会」を実現することをめざす。また、個々の状況に応じた障害に関する様々な相談や情報提供を行い、解決方法を一緒に考える場を定期的かつ継続的に設けることで、相談者と支援する人や制度をつないでいく。									
事業概要	職員研修を実施し、障害の特性を理解させるとともに、障害者に対し適切に対応するため、障害者差別解消職員対応マニュアルの活用等により、意識の啓発を図る。また、加東市社会福祉協議会で実施している総合相談に合わせて、専門相談員による身体障害者相談、知的障害者相談、こころの病気、障害相談を実施する。									
指標	障害者差別解消職員対応研修開催回数 職員が合理的配慮を提供できるように、新人職員や障害者福祉になじみのない職員等に対し、継続的に研修を実施することで、障害の特性を理解させる。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	↑	累計	0	毎年度、新人職員等を対象に継続的に実施し、理解を深める必要がある。	2	3	4	5	6

道路整備事業（担当課：土木課）

目的 ねらい	障害のある人が地域の中で安心して生活するために、道路整備の際は、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を考慮する。									
事業概要	歩道を整備する際は、セミフラット型とすることや、車いすと人が並列に通行できるように、幅員を確保する。									

※道路を整備する際の方針であるため、目標値は設定していません。

発達障害に関する市民対象の研修事業（担当課：発達サポートセンター）

目的 ねらい	誰もが発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成をめざす。									
事業概要	市民に対し発達障害などに関する研修を実施する。									
指標	発達障害などに関する研修への市民の参加者数									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				2018 (H30)	現状	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	人	↑	累計	92	それぞれのニーズや状況に応じた内容の研修を実施する必要がある。	100	110	120	125	130

発達サポートセンター相談事業（担当課：発達サポートセンター）

目的 ねらい	発達障害をはじめ支援が必要な人に対し、相談等を実施し、必要な支援や指導等についての助言を行うことで、その人らしく自立した生活を送ることをめざす。									
事業概要	保健師、心理士及び教育相談支援員による相談等を継続して実施する。									
指標	発達サポートセンターへの相談件数 個々の特性を理解した上で、適切な支援を実施する必要がある。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				2018 (H30)	現状	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	件	↑	累計	2,298	相談件数は増加傾向にある。	2,300	2,400	2,500	2,550	2,600

6 外国人

【施策展開】

国際交流事業（担当課：企画政策課）

目的 ねらい	異なる文化、考え方や多文化共生の重要性に対する理解を深め、市民の国際感覚の醸成と外国人と共生する意識の高揚を図る。									
事業概要	加東市国際交流協会と連携し、姉妹都市オリンピア市との交換留学事業や留学生をはじめとする在住外国人との交流事業を実施する。									
指標	国際交流事業参加者数 市民の国際感覚の醸成と外国人と共生する意識の高揚を図るため、積極的な参加を促す。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	748	参加者数は年々増加しているが、市内在住外国人も増加していることから、さらなる市民の国際感覚の醸成等を図る必要がある。	810	840	870	900	930

在住外国人生活支援事業（担当課：企画政策課）

目的 ねらい	外国人が暮らしやすい環境づくりを推進するとともに社会参加を促進する。									
事業概要	NPO 法人加東市国際交流協会と連携し、日本語教育支援や生活情報の提供など、生活支援の充実を図る。									
指標	在住外国人支援等事業数 外国人が暮らしやすい環境づくりを推進するため、在住外国人に対する生活支援等事業を充実させる。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	事業	↑	累計	1	増加する在住外国人に対し、さらなる支援事業が必要である。	6	6	7	7	8

加東市多文化共生サポーター（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、加東市多文化共生サポーターを配置し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。									
事業概要	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、通訳等の指導補助を行う。保護者への配付文書を翻訳したり、必要に応じて保護者へ連絡をすることで、保護者との意思疎通を円滑にする。									
指標	加東市多文化共生サポーターの適正配置率 安心して学校生活を送ることができるように、支援が必要な児童、生徒に、加東市多文化共生サポーターを配置する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	100.0	支援が必要な外国人児童生徒は増えているが、適切に配置できている。県と連携して、適正な配置に努める。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7 性的少数者

【施策展開】

性的少数者に関する啓発の推進（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	性的少数者に関する啓発を推進することで、性的少数者の人々に対する偏見や理解不足から生まれている差別等の人権問題の解消を図る。									
事業概要	人権啓発誌「夢きらめいて」で、性的少数者に関する記事を掲載し、啓発を図る。									
指標	人権啓発誌「夢きらめいて」掲載回数 性的少数者に関する人権問題の解消を図るために、性的少数者に関する記事を掲載することで啓発を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	0	不定期で行っている。	1	1	1	1	1

教職員モラルアップ・ハラスメント防止研修（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	教職員間におけるハラスメント行為等の防止並びに人権教育研修（性的少数者）を実施することで、教職員の人権感覚を高める。									
事業概要	教職員間におけるハラスメント行為及び教職員の非違行為等を防止すること、また、教職員の言動により、児童生徒を傷つけないために、当事者（性的少数者）の立場に立った人権教育研修を実施することで、人権感覚を高める。									
指標	研修実施校の割合 市内全小中学校で、教職員研修を実施することで、教職員のハラスメント行為等を防止するとともに、人権意識を向上させる。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	→	単年度	-	教員として人権意識の向上は重要な資質であり、様々な機会を捉えて研修を積んでいる。性的少数者の様々な人権課題に対応できる資質を養うことができるように、研修を実施する。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

8 HIV感染者・ハンセン病患者等

【施策展開】

広報、ポスター等による正しい知識の普及、啓発（担当課：健康課）

目的 ねらい	病気の正しい知識を普及、啓発することで、理解を深め、偏見や差別意識をなくす。									
事業概要	ハンセン病、HIV 等のポスター掲示（随時） 広報紙で、加東健康福祉事務所が実施する HIV 抗体検査、肝炎ウイルス検査、梅毒検査、相談について周知する。									
指標	広報紙掲載回数 HIV 抗体検査、肝炎ウイルス検査、梅毒検査、相談について、広報紙に毎月掲載する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	12	広報紙での毎月の掲載を 継続する。	12	12	12	12	12

9 刑を終えて出所した人

【施策展開】

再犯防止に関する啓発、相談事業（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	社会を明るくする運動を実施し、犯罪、非行の防止や、罪を犯した人の立ち直りを支える社会づくりの啓発を行う。また、犯罪をした者や非行少年に対する相談体制を充実させ、対象者へ総合的に更生支援を行うことで、再犯の防止に努める。									
事業概要	小野・加東保護区保護司会と連携し、7月の「社会を明るくする運動」強調月間に啓発活動を行う。 加東市再犯防止に係る相談マニュアルをもとに、相談に適切に対応する。									
指標	「社会を明るくする運動」街頭啓発活動回数 7月の「社会を明るくする運動」強調月間に、市内の商業施設で啓発活動を行う。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	1	7月の「社会を明るくする運動」強調月間に啓発活動を行っている。	1	1	1	1	1

10 犯罪被害者等

【施策展開】

犯罪被害者支援事業（担当課：防災課）

目的 ねらい	犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減に向けた施策の推進並びに犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図る。									
事業概要	犯罪被害者等に対する支援金を支給する。 市民への犯罪被害者への理解を深めるため、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等を地域で支え合うことの重要性について、犯罪被害者週間（11月25日から12月1日まで）に合わせて広報、啓発を行う。									
指標	広報紙掲載回数 犯罪被害者週間（11月25日から12月1日まで）に合わせて、犯罪被害者支援について、広報紙に掲載する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	1	犯罪被害者支援について、犯罪被害者週間に合わせて、広報紙で啓発している。	1	1	1	1	1

11 インターネットによる人権侵害

【施策展開】

インターネットモニタリング事業（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	インターネット上で差別を助長する書き込み等の監視を継続して行うことで、差別書き込みの防止を図る。									
事業概要	インターネットモニタリング事業実施要項をもとに、週に 1 回以上実施し、差別書き込みを発見した場合は、神戸地方法務局や加東警察署など、関係機関と連携し迅速に削除要請等を行う。									
指標	インターネットモニタリング実施回数 インターネットモニタリングを週に 1 回以上継続して実施し、差別書き込みの防止を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	52	毎週水曜日に実施している。	52	52	52	52	52

ケーブルテレビ・ホームページでの人権侵害防止啓発活動（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	ケーブルテレビ及びホームページで、人権侵害防止の啓発を行うことにより、市民のメディアリテラシーの向上を図る。									
事業概要	ケーブルテレビ及びホームページで、人権侵害防止をはじめとした内容の番組を放送し、情報を掲載する。									
指標	ホームページ発信情報の更新回数 定期的に更新することで、新しい情報を発信していく。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	↑	単年度	0	現在は行っていない。	3	3	3	3	3

ネット見守り隊（担当課：学校教育課）

目的 ねらい	児童生徒とその保護者が、ともに情報モラルを学び、校外でのスマートフォン等のインターネットに関するルール順守を推進する。									
事業概要	市内各小中学校 PTA、社高等学校、加東警察署刑事生活安全課、加東市教育委員会、兵庫教育大学が連携し、有害情報やネットいじめ、誹謗中傷から子ども達を守るとともに、インターネット上のトラブルや犯罪行為の早期発見、早期解決に向けた取組を行う。あわせて、学校と保護者が密接に連携しながら、子ども達の発達段階に応じたインターネット上のルールやマナーを守る指導を積極的に行う。									
指標	児童生徒、保護者向け情報モラル学習会の実施回数 各校において、児童生徒、保護者向けの情報モラル学習会を行い、情報モラルを学ぶ機会を確保する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	↑	単年度	12	市立小学校で 9 回、青少年センター主催研修 3 回を実施した。インターネット環境の向上や世情に応じた情報モラル教育の推進に努める。	15	15	15	15	15

12 アイヌの人々

【施策展開】

アイヌの人々に関する啓発の推進（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	先住民族であるアイヌの人々の歴史、文化、伝統及び現状に関する認識と理解を深めていくことで、アイヌの人々に対する偏見や理解不足から生まれている就職や結婚などにおける差別の人権問題の解消を図る。									
事業概要	人権啓発誌「夢きらめいて」で、アイヌの人々に関する記事を掲載し啓発を図る。									
指標	人権啓発誌「夢きらめいて」掲載回数 アイヌの人々に関する人権問題の解消を図るために、アイヌの人々に関する記事を掲載することで啓発を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	↑	単年度	-	掲載を行っていない。	1	1	1	1	1

13 生活困窮や社会から疎外された人々

【施策展開】

ひとり親等福祉事業

(担当課：福祉総務課、連携課：社会福祉課、社会福祉協議会、商工観光課)

目的 ねらい	ひとり親家庭の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭及び父子家庭の自立促進を図る。									
事業概要	資格取得などに向けて、自立支援教育訓練を受けるひとり親に対して、給付金を支給する。									
指標	自立支援教育訓練給付金等支給者数 給付金を支給することで、ひとり親家庭の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭及び父子家庭の自立促進を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	累計	6	資格取得などに向けて、自立支援教育訓練を受けるひとり親に対して給付金を支給している。	8	9	10	11	12

就労準備支援事業（担当課：社会福祉課）

目的 ねらい	長く就労から離れ、金銭的に困窮している人が、円滑に就労できるように必要な基礎能力や生活リズムの形成を図ることで、自立するための支援を行う。									
事業概要	就労に向け準備が必要な方を対象に、就労準備事業協力事業所での就労体験や指導員からの助言や指導を通して、就労に必要な社会性や基礎能力の形成を図る。									
指標	生活困窮者の就労状況 就労準備事業協力事業所での就労体験、訓練を通じて、生活困窮者への就労を支援することで、正規就労につなげ、自立を促進する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	累計	1	就労準備事業利用状況 ・利用人数（延べ）45 人 ・利用人数（実数）5 人	3	4	5	6	7

14 安心して働ける職場環境

【施策展開】

加東市企業人権教育協議会（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	「受けつごう確かな実践、進めよう明るい職場づくり」をスローガンに、市内企業において、人権が尊重される職場づくりに取り組む。									
事業概要	人権尊重意識の高い職場づくりと雇用、労働条件をはじめとする就労環境の整備や、企業の社会的責任を果たす取組が推進されるように、人権教育研修を実施する。									
指標	協議会加入事業所数 人権が尊重される職場づくりに取り組むため、協議会加入事業所数を増やす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	者	↑	単年度	93	加入事業所数 93 者	93	93	95	95	97

加東市企業人権教育協議会 社員研修（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	加東市企業人権教育協議会会員を対象に、人権研修を行うことで、会員各社が人権意識を高め、人権尊重意識の高い職場づくりと雇用、労働条件をはじめとする就労環境の整備をめざす。									
事業概要	加東市企業人権教育協議会主催で、職場の人権課題に関する研修会を実施する。									
指標	社員研修 開催回数 会員各社の人権意識を高められるように、年間 5 回の研修会を継続して実施する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	5	ワークライフバランスや、心の健康など、様々なテーマで年間 5 回の研修を開催している。	5	5	5	5	5

指標	社員研修 延べ参加者数 会員各社の人権意識を高められるように、参加者数を増やす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	277	ワークライフバランスや、心の健康など、様々なテーマの研修に延べ 277 人が参加した。	280	285	290	295	300

15 災害時における人権への配慮

【施策展開】

かとう安全安心ネット（担当課：防災課）

目的 ねらい	災害から身を守るため、市民へ防災情報を発信する。また、災害時要援護者等に対して、人権に配慮した支援体制の確立に努める。									
事業概要	メールで、防災情報を発信し、災害関連情報の周知を行う。									
指標	かとう安全安心ネットの登録者数 年々登録者数は増加しているが、市民に対する防災情報の周知を徹底するため、より一層の登録者数の増加をめざす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	累計	6,010	6,010 人が登録している。	6,300	6,600	6,900	7,200	7,500

16 自殺

【施策展開】

自殺予防（担当課：健康課）

目的 ねらい	市民一人ひとりが、こころの健康の重要性を認識し、身近な問題として受け止め、かけがえのない「命」を大切にする地域づくりをめざす。また、自殺のサインに気づいたときの対処方法を学ぶことで自殺者をなくす。 市民一人ひとりが、「気づく」、「聴く」、「つなぐ」、「支える」ことをめざす。									
事業概要	こころの相談窓口一覧チラシを作成し、各種事業において啓発を行う。 庁内会議を設置し、自殺対策の推進を行う。 こころの健康づくりネットワーク研修を実施し、専門機関につなげる人材であるゲートキーパーの養成を行う。 不眠状態が、こころの健康バロメーターとなることから、まちぐるみ総合健診時に睡眠指導を行う。									
指標	まちぐるみ総合健診受診者の問診項目「睡眠で休養が十分とれている」と回答した人の割合 不眠状態が、こころの健康バロメーターとなることから、「睡眠で休養が十分とれている」の回答者を増やすために睡眠指導を行う。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	75.5	各保健事業で、こころの健康につながる睡眠について啓発するとともに、相談に応じた。 平成 30 年まちぐるみ総合健診睡眠個別相談数は、217 人。	76.0	77.0	77.8	78.5	79.0

第3章 人権教育、啓発の総合的な推進

1 団体別研修

【施策展開】

市職員研修（担当課：人事課、連携課：人権協働課）

目的 ねらい	全ての市職員が、人権尊重の理念を理解し、行政運営に当てる必要があることを踏まえながら、人権意識の高揚を図る。市職員の市民への適切な対応、良い関係づくりにつなげる。									
事業概要	市職員を対象に、人権に関わる研修を実施する。									
指標	受講後アンケート「非常に有意義だった、有意義だった」の回答率 公務員としてのヒューマンスキルや知識を長期的、継続的に養う必要があるため、組織の中で必要とされる研修のニーズを把握する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	76.0	満足度は比較的高いが、繰り返し実施する必要もあることから、研修内容の工夫が必要である。	76.8	77.6	78.4	79.2	80.0

加東市消防団人権研修（担当課：防災課、連携課：人権協働課）

目的 ねらい	全分団員を対象に人権研修を開催することで、消防団員の人権意識の高揚を図る。									
事業概要	全分団員を対象に人権研修を開催する。									
指標	人権研修の開催回数									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	1	人権協働課職員を講師として、年1回人権学習を開催している。各分団から1人以上参加。	1	1	1	1	1

加東市人権・同和教育研究協議会（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	あらゆる人権課題を解決するために、地域社会における人権啓発及び学校、園における人権教育の充実と推進を図り、人権文化の創造に努める。									
事業概要	住民学習推進部会、団体別研修推進部会、学校教育部会それぞれにおいて、人権学習を行う。									
指標	若年層（10代～40代）の参加率 地区住民学習において、次世代を担う若年層の参加者数の増加を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	65.8	参加者の高齢化、固定化が、どの地区においても課題となっている。	68.0	70.0	72.0	74.0	76.0

加東市民生・児童委員人権研修（担当課：福祉総務課、連携課：人権協働課）

目的 ねらい	人権尊重に関する理解を深めるための研修を行い、人権意識の高揚を図る。									
事業概要	加東市民生・児童委員を対象とした研修に、人権問題に関する内容を盛り込み、実施する。									
指標	人権研修の開催回数 人権問題に関する内容を盛り込んだ研修の機会を年 3 回設ける。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	3	様々な人権課題について 研修を実施している。	3	3	3	3	3

医療関係者研修（担当課：病院事業部総務課）

目的 ねらい	専門職業人として資質の向上に努め、より質の高いサービスを提供する。 人間の生命、人間としての尊厳及び権利を尊重するという看護倫理に基づいた研修を行い、患者や患者の家族とのより良い関係づくりにつなげる。									
事業概要	病院看護部の理念に基づき、継続教育の充実を図る。教育目標の一つに「人間の生命、尊厳、権利の尊重ができる看護者の育成」を掲げ、経験や役職毎に到達目標を設定し、キャリアアップにつなげる。									
指標	看護倫理に基づく事例検討の実施及び委員会や研修の実施回数 卒後 1 年研修と倫理＆認知症サポート委員会で、講義と事例検討を行う。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	12	病棟ごとに倫理事例検討会 を開催（隔月年 6 回）。 検討会の結果をもって倫理 ＆認知症サポート委員会を 開催（隔月年 6 回）。	12	12	12	12	12

加東市連合 PTA 人権研修（担当課：生涯学習課、連携課：人権協働課）

目的 ねらい	研修の機会をつくることにより、保護者世代の人権意識の高揚を図る。									
事業概要	加東市連合 PTA と人権協働課の共催し、研修を実施する。									
指標	研修の開催回数 研修の機会を毎年 1 回設ける。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	1	PTCA 実践発表大会記念 講演と兼ねて実施。	1	1	1	1	1

2 講演会、広報・啓発活動

【施策展開】

人権啓発講演会（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	家庭や学校、地域、職場等における人権課題について学び、考え、理解を深め、日常の中で自らの行動に活かしていく。また、講演での学びをもとに、子どもからシニア世代までを含めたあらゆる年齢層の人々が話し合うことで、世代間のつながりを構築する。									
事業概要	日常生活における身近な人権課題をテーマにした講演会の開催と、小学生の人権作文の発表を行い、問題意識を多世代で共有する。									
指標	若年層（10代～40代）の参加率 小学生の作文発表や講演を開催することで、次世代を担う若年層の積極的な参加を推進する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				R1 (2019)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	28.0	若年層（10代～40代）の参加率。	28.5	29.0	29.5	30.0	30.5

人権と協働を考える市民のつどい（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	人権に関わる取組の成果報告を通じて、市民一人ひとりが、あらゆる人権課題の解決に向けてともに考えることで、人権意識の普及高揚を図るとともに、互いが尊重される真の「共生社会」の実現をめざす。									
事業概要	中学生の人権作文の発表と、加東市人権・同和教育研究協議会の住民学習推進部会、学校教育部会及び企業人権教育協議会から、それぞれの取組の発表を行う。									
指標	若年層（10代～40代）の参加率 小学生の作文発表や講演を開催することで、次世代を担う若年層の積極的な参加を推進する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	14.1	若年層（10代～40代）の参加率。	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0

講師登録制度（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	人権に関わる多様な経験と知識を備えた市民等を講師として登録することにより、市民の人権に関わる学習等の充実及び人権意識の高揚を図る。									
事業概要	地区からの講師派遣の依頼に対応するため、人権に関わる多様な経験と知識を備えた方を講師として登録する。									
指標	講師登録者数 地区住民からの多様なニーズに対応するため、登録者数の増加をめざす。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	19	ここ数年あまり増加していない。地区住民学習での講師経験者に登録依頼を行う。	20	21	22	23	24

人権擁護委員による各種啓発活動（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	日々の生活の中で人権を意識したりする機会を定期的に提供することで、市民が人権に関心を持ったり、人権について考えることにつながる。									
事業概要	男女共同参画週間（6月）や人権文化をすすめる市民運動推進強調月間（8月）、人権週間（12月）に合わせて、商業施設において街頭啓発活動を実施する。									
指標	街頭啓発活動の年間延べ実施回数 年3回、3か所で啓発活動を行うことで、多くの方々に人権について考える機会を提供する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	9	3か所で年3回実施している。	9	9	9	9	9

加東市民人権講座（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	地域の人権リーダーの養成を目的に、全地区から推薦された方を対象に講座を開催する。講座での学びを各地区でのまちづくりに活かしてもらう。講座参加をきっかけに、人権に係るボランティア活動を希望する市民の市人権事業への協力や、市民の自主的な活動につなげていく。									
事業概要	年3回の人権講座を実施する。部落差別問題など、様々な人権課題に関する講座を開催する。									
指標	受講修了達成者率 より多くの市民に講座を受けていただくため、受講修了達成者率の向上を図る。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	%	↑	単年度	60.1	近年の達成者率は、60～65%の間で推移している。	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0

人権啓発誌「夢きらめいて」（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	日々の生活の中で人権を意識できる機会を定期的に提供することで、市民が人権に関心を持ち、人権について考えることにつながる。									
事業概要	人権に関する情報誌を発行し、全戸に配布する。									
指標	人権啓発誌「夢きらめいて」発行回数 人権問題を身近に感じてもらうために、年に2回発行する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	2	10月1日と3月1日の全2回発行し、全戸配布をしている。	2	2	2	2	2

人権情報番組「夢きらめいて」

(担当課：人権協働課、連携課：まちづくり創造課情報推進室)

目的 ねらい	日々の生活の中で人権を意識できる機会を定期的に提供することで、市民が人権に関心を持ち、人権について考えることにつながる。									
事業概要	人権に関する情報番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。									
指標	人権情報番組「夢きらめいて」制作回数 人権問題を身近に感じてもらうために、継続して放送する。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	12	毎月1回、時期に応じた内容を放送している。	12	12	12	12	12

人権相談事業（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	人権相談を実施することで、人権問題の解決に取り組む。									
事業概要	相談事業として、人権協働課で人権相談を実施する。									
指標	人権に関する相談人数 人権侵害の解決や救済につなげるため、相談に関する情報を市民に伝えていく必要がある。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	人	↑	単年度	11	相談者数は横ばいである。	16	17	18	19	20

心配ごと相談（担当課：社会福祉協議会）

目的 ねらい	日常生活上のあらゆる悩み、困りごとに対し定期的に各種相談の場を設けることで、個々の状況に応じた相談助言を行う。相談者と支援する人や制度をつないでいく。									
事業概要	心配ごと相談を地区毎に月1回実施している。民生児童委員が相談員となり相談に対応する。									
指標	相談件数 身近な相談窓口として、気軽に相談ができるように周知を行う。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	件	↑	単年度	5	相談件数が減っているため、相談所開設の周知が必要である。	10	10	10	10	10

3 進捗管理

【施策展開】

加東市人権施策推進連絡会議（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	「加東市人権施策推進連絡会議」において、各部署との連絡、調整を図りながら、分野ごとの人権施策の推進状況を総合的に検証し、状況に合わせて実施計画の見直しを行う。									
事業概要	第3次実施計画における事業の進捗状況を確認する。									
指標	人権施策推進連絡会議開催数 第3次実施計画における事業の推進状況を確認する機会を持つ。									
	単位	方向性	累計 単年度	基準値		目標値				
				H30 (2018)	現状	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
	回	→	単年度	1	人権施策推進連絡会議 開催数 年に1回開催。	1	1	1	1	1

人権センター設置事業（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	人権教育、啓発の推進拠点となる人権センターを設置し、関係機関と連携しながら、複合化した人権問題に迅速かつ適切に対応できる相談体制を構築する。
事業概要	人権教育、啓発の推進拠点となる人権センターの設置に向け、検討を進め、令和2年度までに方針を決める。

※方針の決定であり指標で測ることが難しいため、目標値は設定していません。

男女共同参画センター設置事業（担当課：人権協働課）

目的 ねらい	男女共同参画事業実施の拠点となる男女共同参画センターを設置し、男女共同参画を総合的に推進する。
事業概要	セミナー等の開催や相談事業、情報収集やその提供等の拠点となる男女共同参画センターの設置に向け、検討を進め、令和2年度までに方針を決める。

※方針の決定であり指標で測ることが難しいため、目標値は設定していません。